

今号の特集は「新潟県の進学問題」をとりあげました。県教育委員会は大学進学率が全国最低レベルだったことに危機感を持ち、九〇年代から大学進学推進事業を大々的に推進してきました。高校教育課に進学推進班を設け、進学推進校を指定して特別予算を配分し、大手予備校とのオンライン化や夏期合宿などを推進しました。また、進学先進県に教員を派遣してその手法を次々と導入しました。

一方、少子化の影響による高校進学者の減少に対応するとして高校整備計画を策定し、学科の転換や統廃合を推進しています。さらに、高校入試制度の「改革」を進め、学区の拡大や隣接学区への進学の許容、推薦入試の普通科への拡大を進めました。これらの全面的な「改革」によって新潟県の高校教育は大きく変貌しています。その結果、進学校とその他の学校との二極化をはじめ高校教育に大きな問題を抱えるようになっていきます。

このような県教委の方針は政府・財界の人づくり政策を受けた中教審答申に沿うものですが、この急激な「改革」は現場のひずみを大きくしています。今回の特集では、これらの「改革」で高校教育はどう変わったのか、大学進学率上昇の意味するものは何か、激化する受験競争の中で子どもたちの心のゆがみは広がっていないかを分析し、高校教育の真の改革はどうあるべきかを検討しました。

(編集部)